

IT化の推進による 日本の医療の未来をめぐり 第一線で活躍中の有識者が議論

「患者自身が自分の医療情報を管理することで、シームレスな地域連携医療やゆとりのある医療を実現する」ために医療関係者やIT技術者、政策担当者等が連携して活動している「どこでもMYカルテ研究会」は、9月30日に東京都千代田区の東京ステーションコンファレンスで第2回会合を開催した。当日は内閣官房IT担当室の野口聡参事官による基調報告をはじめ医療・介護関係者、ITベンダー等からシームレスな地域連携に向けた、さまざまな問題提起や活動報告が行われた。

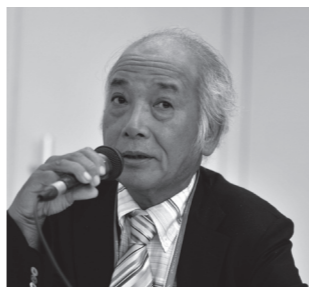
「どこでもMY病院」構想 患者主体の医療が実現する

座長を務める竜崇正・NPO法人医療福祉ネットワーク千葉理事長の挨拶に続いて、野口聡内閣官房IT担当室参事官が「医療IT化戦略と工程表」と題した基調報告を行った。

野口氏は冒頭、国民が主導する社会実現の一環として進めている

「新たな情報推進戦略」について、「今回の戦略は過去の戦略の延長線上にあるものではなく、新たな民主権社会を確立するための重点戦略として、『国民本位の電子行政の実現』『地域の絆の再生』『新市場の創出と国際展開』の3つに絞っているのが大きな特徴」と説明。このなかで医療分野の取り組みとしては、「地域の絆の再生」に盛り込まれている。「どこでもMY病院構想」「シームレスな地域医療連携の推進」「レセプト情報等の活用による医療の効率化」「医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進」など。

このうち医療サービス受益者である国民本人が医療情報を保有管理する、新たな試みとして注目されている「どこでもMY病院構想」については、「これが実現すれば、



竜崇正・NPO法人医療福祉ネットワーク千葉理事長は「今後は実践も踏まえた研究会活動を展開したい」と意欲を見せる

システムとの情報交換機能の整備及び診療情報の標準の採用」に留意する必要性を指摘した。

これを実現するために、統一されたフォーマットと、蓄積されたデータを個人が活用できるためのルールの作成が必要だ」と投げかけた。情報の提供形態については、二次元バーコード(QRコード)や非接触IT形態、カードなど既存のサービスを活用していく方向。サービス利用料を無料とするため、通信会社をはじめITや健康機器メーカーなど先行してITを活用した健康関連サービスを実施している事業者などを運営主体とすることも検討しているという。

現在は議論を行っている段階 来年2月には方向性を示す

一方、「シームレスな地域医療連携の推進」に関してはIT戦略本部で、3100億円にもなる地域医療再生基金の有効活用として、ITの導入・活用による医療情報連携の推進を提言しているという。また、ITによる医療連携の実現には導入・運用の面から「ヒューマンネットワークの構築」「持続的に運用可能な情報連携ネットワークシステム」「安価で拡張性のあるインターネットでの接続」「外部のシ

患者による医療情報の保有が 日本の医療を大きく変える

医療機関経営者や医師、患者団体代表、通信企業、ITメーカー担当者などによる電子カルテの現状や問題点、モバイル技術の現状などについての報告終了後に行われた全員討論では、座長を務める竜氏が日本の医療の問題点として次のように語った。

「医療や報酬に関しては、細部にわたるまで厚生労働省がすべてを決めているのが現状だ。患者に個人の医療情報を提供するのにさえ許可が必要になる。また現行の診療報酬では、普通の経営をしていては医療機関の大半が赤字に陥ることになる。これが過剰診療や適応外診療を生む温床となり、結果的にさらなる医療費高騰を招いている。患者本人が自分の医療情報を保有する『どこでもMYカルテ』

が実現すれば、重複診療や過剰診療はなくなり、その結果、7兆円もの医療費が浮くと試算している。この浮いた医療費を医療従事者数の増加や人件費増などに使えば医療機関の経営を取り巻く環境は大



平日夜間の開催にもかかわらず会場には160人もの関係者が参加した

個人が自分の医療情報を医療機関に提示することで、どの病院でも適切な患者主体の医療を受けられるようになる。また、医療情報を自分で持つようになることで、健康や病状を自己管理する意識が高まると考えている」と話した。そのうえで医療情報の電子情報提供においては、①医療機関からの電子情報提供、②サービス情報への電子入力、③事業者間の電子データ移行——の大きく3つがポイントになるとした。

「当面の目標は2013年度から、第1期サービスとして調剤情報と診療明細書の提供を始めること。



当日は野口聡参事官の基調報告のほか、医療従事者やIT関係者からもさまざまな発表が行われた

大きく変わる」と訴えた。

また研究会活動について竜氏は「相当効果があった」としたうえで、次のように語った。

「最大の成果はさまざまなベンダーが『患者情報は患者個人のもの』とベクトルを合わせて向かってきていること。これからは実践も踏まえながら研究会活動をさらに発展させていきたい」

当日は約160人の医療従事者やIT技術者、政策担当者、マスコミ関係者が参加。全員討論では会場から、さまざまな質問が飛び交うなど、同研究会の取り組みへの関心の高さがうかがえた。